

# 令和5年度ヤングケアラーの実態に関する調査の実施状況

こども家庭課

## 1. 調査概要

### (1) 目的

ヤングケアラー支援の関係機関に対する調査の実施により、支援の現状を把握し、より実態に即した支援施策の創設や支援体制の構築を図ることで、本県のヤングケアラー支援を推進する。

### (2) 対象

ヤングケアラー支援に携わる可能性のある県内の関係機関等（地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、基幹相談支援センター、特定相談支援事業所、子どもの居場所支援事業所、市町村社会福祉協議会、精神保健福祉士）

### (3) 方法

PC、タブレット、スマートフォンの通信端末を用いたWeb又は紙媒体での回答

### (4) 期間

令和5年11月24日～令和5年12月25日

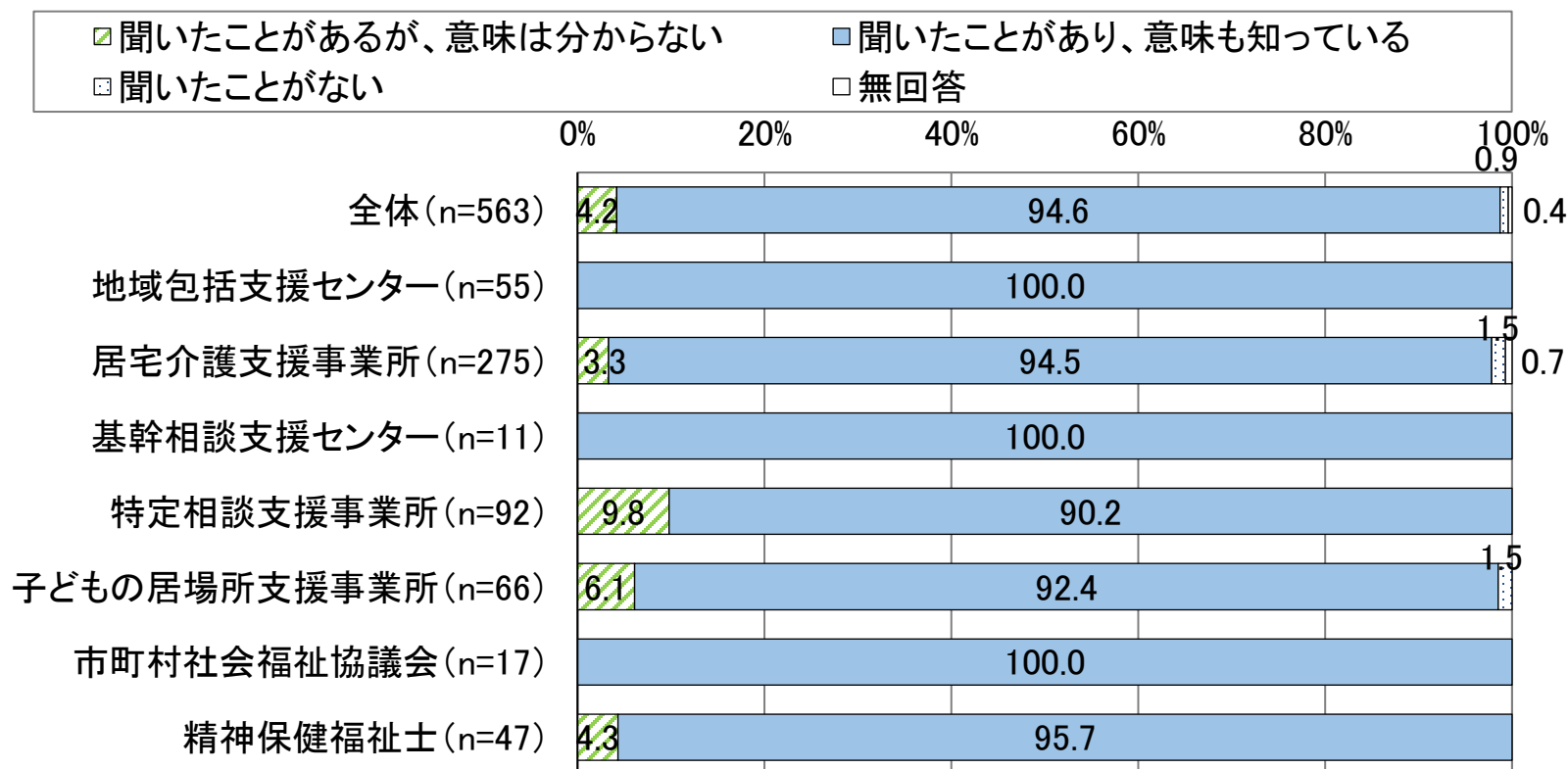
### (5) 回答数

	配布数	有効回答数	有効回収率
地域包括支援センター	66件	55件	83.3%
居宅介護支援事業所	421件	275件	65.3%
基幹相談支援センター	16件	11件	68.8%
特定相談支援事業所	145件	92件	63.4%
子どもの居場所支援事業所	106件	66件	62.3%
市町村社会福祉協議会	26件	17件	65.4%
精神保健福祉士	105件	47件	44.8%
合計	885件	563件	63.6%

## 2. 関係機関等を対象としたヤングケアラー実態調査の結果

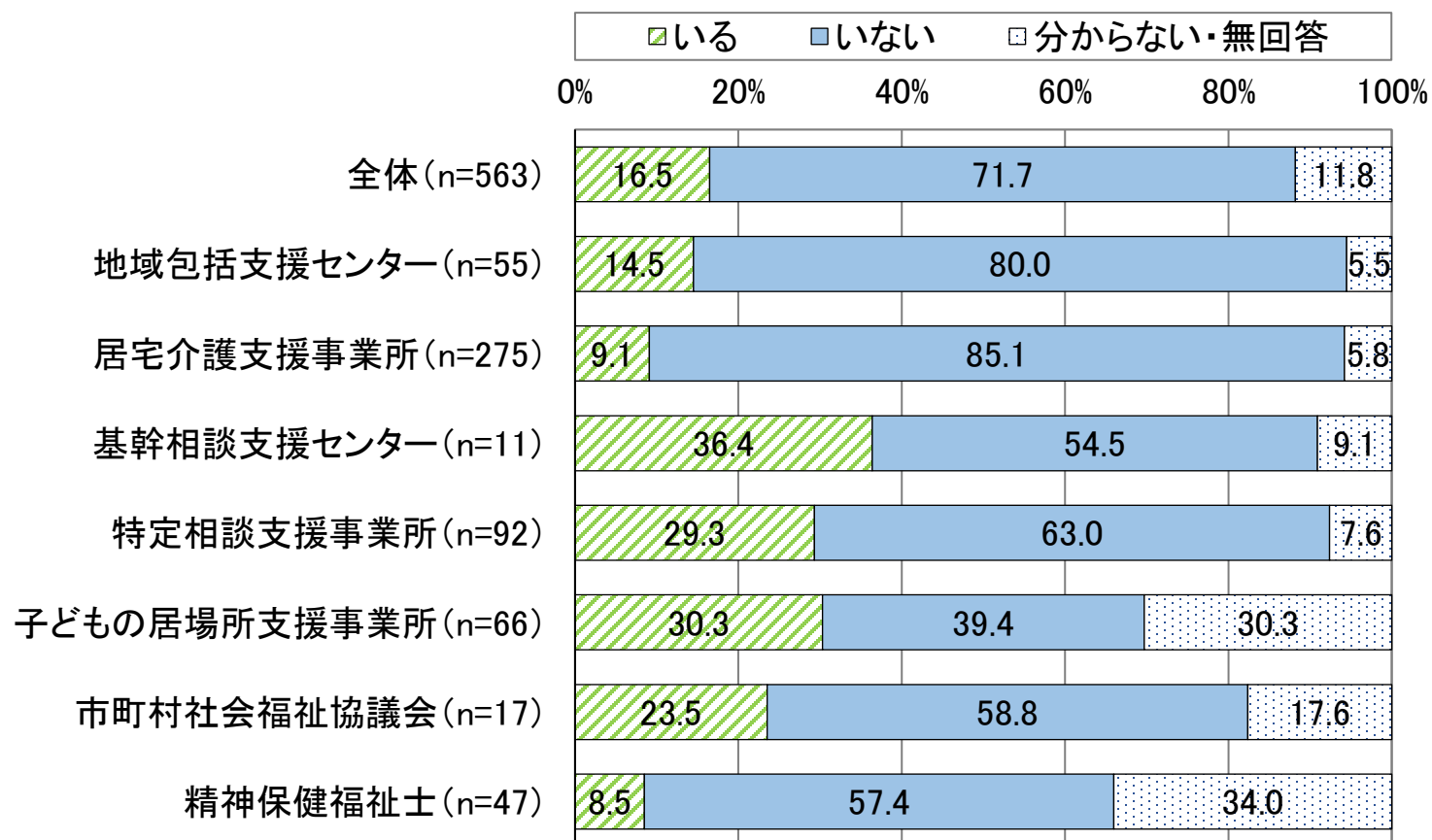
### (1) ヤングケアラーの概念の認識

ヤングケアラーの概念の認識について聞いたところ、「聞いたことがあり、意味も知っている」が全体の94.6%となっている。



## (2) ヤングケアラーと思われる子どもの有無

支援しているケース（家庭）のなかでヤングケアラーと思われる子どもがいる（いた）ケースについて聞いたところ、「いる」が16.5%となっている。



### (3) ヤングケアラーと思われる子どもがいる（いた）ケース件数

ヤングケアラーと思われる子どもが「いる（いた）」と回答した団体にケース件数について聞いたところ、合計のケース数は、176件となっている。

#### 【ケース件数毎の数】

	1 件	2 件	3 件	4 件	5 件	6 件	9 件	12 件	ケース数 の合計
全体(n=92)	54	20	8	4	3	1	1	1	176件
地域包括支援センター(n=8)	5	2	0	0	1	0	0	0	14件
居宅介護支援事業所(n=25)	19	3	1	2	0	0	0	0	36件
基幹相談支援センター(n=4)	1	0	2	0	0	0	1	0	16件
特定相談支援事業所(n=27)	14	7	4	1	1	0	0	0	49件
子どもの居場所支援事業所(n=20)	12	5	1	1	0	0	0	1	41件
市町村社会福祉協議会(n=4)	1	1	0	0	1	1	0	0	14件
精神保健福祉士(n=4)	2	2	0	0	0	0	0	0	6件

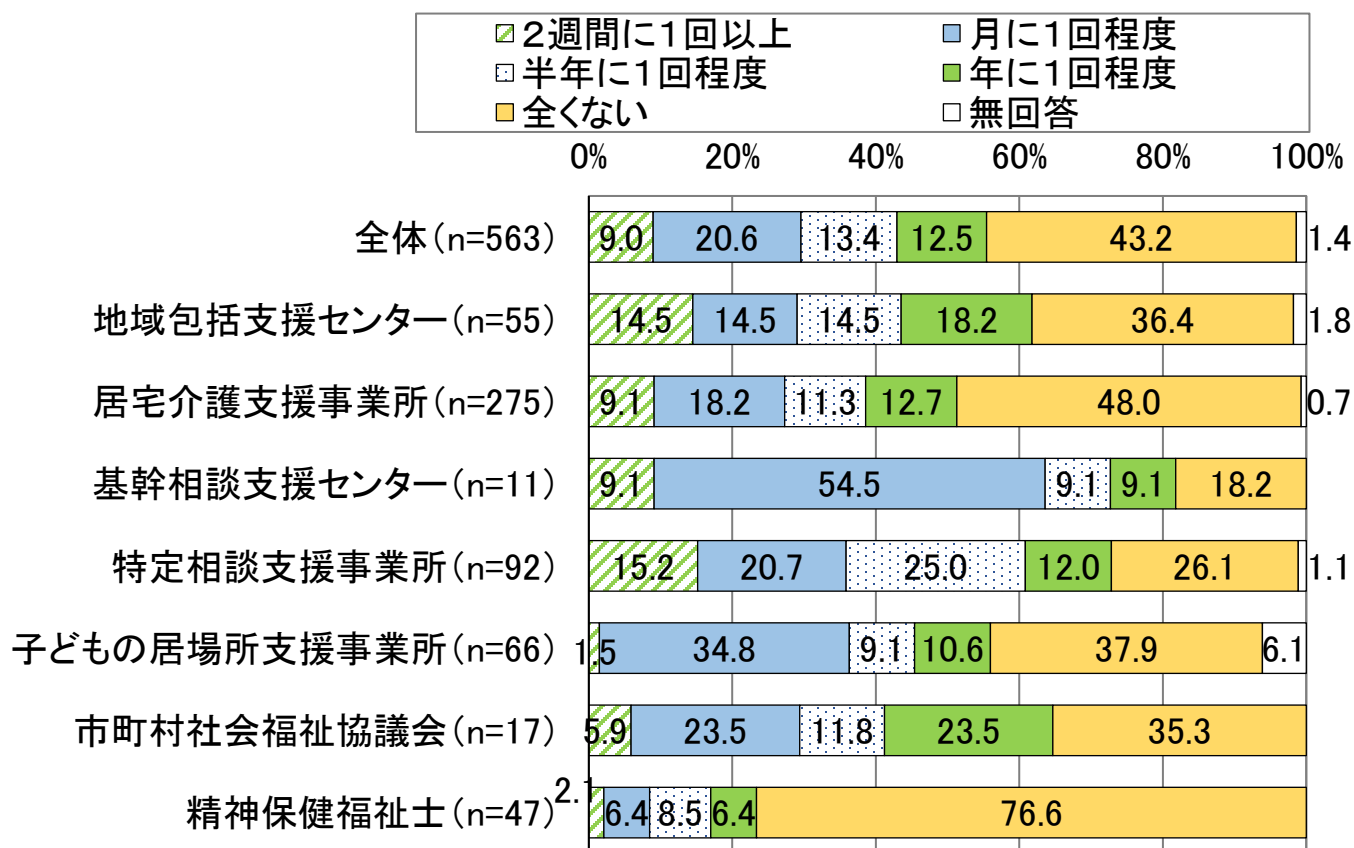
#### (4) ヤングケアラーと思われる子どもの有無が分からない理由

ヤングケアラーと思われる子どもの有無が「分からない」と回答した団体の主な理由

- ・ 家族内のことで問題が表に出にくく、実態の把握が難しい 78.8%
- ・ 団体において、ヤングケアラーの概念や支援対象としての認識が不足している 13.6%
- ・ 他の業務を優先するため、ヤングケアラーに関する実態の把握が後回しになる 13.6%

## (5) 会議等でヤングケアラーを含めた家族支援について議論する機会の頻度

会議等でヤングケアラーを含めた家族支援について議論する機会の頻度について聞いたところ、「全くない」が43.2%と最も多く、次いで「月に1回程度」が20.6%、「半年に1回程度」が13.4%、「年に1回程度」が12.5%、「2週間に1回以上」が9.0%となっている。



## (6) ヤングケアラーの発見・支援でできると思われること

ヤングケアラーの発見・支援でできると思われることについて聞いた結果

- ・ヤングケアラーやその家族の相談にのる（見守りつつ、必要に応じて他支援機関へ情報提供） 73.5%
- ・ヤングケアラーやその家族と他の支援機関とをつなぐハブとしての役割を担う 55.9%
- ・ヤングケアラーやその家族に助言する（行政サービス等の情報の提供など） 55.5%
- ・団体内の職員にヤングケアラー関連の研修等への参加を促す 49.0%
- ・他機関からの依頼によりヤングケアラーやその家族の見守りを行う 38.0%

## (7) ヤングケアラー支援について連携できそうな支援機関

ヤングケアラー支援について連携できそうな支援機関を聞いた結果

- ・市町村 83.1%
- ・社会福祉協議会 65.0%
- ・民生委員・児童委員 56.9%
- ・障がい者支援関連事業所 43.6%
- ・教育委員会（学校、スクールソーシャルワーカー等含む） 43.1%

## (8) ヤングケアラーの支援で妨げになっている（なるだろう）と思うこと

ヤングケアラーの支援で妨げになっている（なるだろう）と思うことについて聞いた結果

- ・ 子ども自身が自身の状況を問題として認識していない（支援を求めない・同意しない） 71.4%
- ・ 家族や周囲の大人にヤングケアラーという認識がない 70.8%
- ・ ヤングケアラーを支援する社会資源がわからない 52.0%
- ・ ヤングケアラー支援の窓口がわからない 50.1%
- ・ どのようなケースをヤングケアラーとみなすか判断が難しい 36.6%

## (9) ヤングケアラーの支援で行政に期待すること

ヤングケアラーの支援で行政に期待することについて聞いた結果

- ・ 支援制度の紹介・周知 77.2%
- ・ 支援機関向け研修の開催 55.7%
- ・ 相談窓口の増設 51.8%
- ・ ガイドラインやアセスメントシートの提示 45.5%